

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法 規 1 2 問 }
無線工学 2 4 問 } 3 時間

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答えの欄に正しく記入（マーク）すること。

[1] 次の記述のうち、電波法に規定する用語の定義に適合するものはどれか。電波法（第 2 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の管理を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 2 「無線従事者」とは、無線設備の操作又はその監督を行う者であつて、総務大臣の免許を受けたものをいう。
- 3 「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送るための通信設備をいう。
- 4 「電波」とは、5 0 0 万メガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。

[2] 次の記述は、固定局の免許後の変更手続について述べたものである。電波法（第 1 7 条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 免許人は、無線局の目的（注）、通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ A なければならない。
注 基幹放送局以外の無線局が基幹放送をすることとする無線局の目的の変更は、これを行うことができない。
- ② ①の変更は、 B ものであってはならず、かつ、工事設計が電波法第 3 章（無線設備）に定める技術基準に合致するものでなければならない。
- ③ 総務省令で定める軽微な事項について無線設備の変更の工事をしたときは、 C ならない。

A	B	C
1 総務大臣の許可を受け	無線設備の性能を低下させる	変更した内容を無線局事項書の備考欄に記載しなければ
2 総務大臣に届け出	無線設備の性能を低下させる	遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければ
3 総務大臣に届け出	周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来す	変更した内容を無線局事項書の備考欄に記載しなければ
4 総務大臣の許可を受け	周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来す	遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければ

[3] 次の記述のうち、「無給電中継装置」の定義に適合するものはどれか。電波法施行規則（第 2 条）の規定に照らし、下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 送信機、受信機その他の電源を必要とする機器を使用しないで電波の伝搬方向を変える中継装置をいう。
- 2 自動的に動作する無線設備であつて、通常の状態においては技術操作を直接必要としないものをいう。
- 3 受信装置のみによって電波の伝搬方向を変える中継装置をいう。
- 4 電源として太陽電池を使用して自動的に中継する装置をいう。

[4] 次の記述は、送信設備に使用する電波の質、受信設備の条件及び安全施設について述べたものである。電波法（第28条から第30条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信設備に使用する電波の周波数の偏差及び幅、 A 等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて B に支障を与えるものであつてはならない。
- ③ 無線設備には、人体に危害を及ぼし、又は C ことがないように、総務省令で定める施設をしなければならない。

A	B	C
1 高調波の強度	他の無線設備の機能	物件に損傷を与える
2 空中線電力の偏差	他の無線設備の機能	他の電氣的設備の機能に障害を及ぼす
3 空中線電力の偏差	重要無線通信の運用	物件に損傷を与える
4 高調波の強度	重要無線通信の運用	他の電氣的設備の機能に障害を及ぼす

[5] 次の記述は、周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り A によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- ② 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り B によって影響を受けないものでなければならない。
- ③ 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起り得る C によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。

A	B	C
1 電源電圧又は負荷の変化	外囲の温度又は湿度の変化	振動又は衝撃
2 電源電圧又は負荷の変化	外囲の温度又は湿度の変化	地面への落下
3 外囲の温度又は湿度の変化	電源電圧又は負荷の変化	地面への落下
4 外囲の温度又は湿度の変化	電源電圧又は負荷の変化	振動又は衝撃

[6] 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条）、電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 2 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。
- 3 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者免許証再交付申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- 4 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、発見した日から1箇月以内に発見した免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。

[7] 次の記述は、無線局（登録局を除く。）の目的外使用の禁止等について述べたものである。電波法（第52条から第54条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は A の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 B 、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
(1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。 (2) 通信を行うため C ものであること。

A	B	C
1 通信事項	無線設備の設置場所	必要かつ十分な
2 通信事項	無線設備	必要最小の
3 通信の相手方若しくは通信事項	無線設備の設置場所	必要最小の
4 通信の相手方若しくは通信事項	無線設備	必要かつ十分な

[8] 次の記述のうち、無線通信（注）の秘密の保護に関する規定に適合するものはどれか。電波法（第59条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

- 1 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数を使用して行われるいかなる無線通信も傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 2 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 3 無線通信の業務に従事する者は、特定の相手方に対して行われる暗語による無線通信を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 4 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してはならない。

[9] 次の記述は、総務大臣が無線局（登録局を除く。）の免許を取り消すことができる場合について述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次の(1)から(4)までのいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

- (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き A 以上休止したとき。
- (2) 不正な手段により無線局の免許若しくは電波法第17条（変更等の許可）の許可を受け、又は電波法第19条（申請による周波数等の変更）の規定による指定の変更を行わせたとき。
- (3) 免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したことにより、3箇月以内の期間を定めて行われる無線局の運用の停止の命令、又は期間を定めて行われる B 、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- (4) 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から C を経過しない者に該当するに至ったとき。

A	B	C
1 6箇月	電波の型式	5年
2 1年	電波の型式	2年
3 6箇月	運用許容時間	2年
4 1年	運用許容時間	5年

[10] 次の記述のうち、無線従事者が、電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときに、総務大臣から受けることがある処分に該当するものはどれか。電波法（第79条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 6箇月以内の期間を定めて行うその業務に従事することの停止
- 2 無線従事者が従事する無線局の運用の停止
- 3 無線設備の操作の範囲の制限
- 4 無線従事者の免許の取消し

[11] 次の記述は、無線局の定期検査（電波法第73条第1項の検査をいう。）について述べたものである。電波法（第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 A、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その無線設備等（無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類をいう。以下同じ。）を検査させる。
- ② ①の検査は、当該無線局（注1）の免許人から、①の規定により総務大臣が通知した期日の B 前までに、当該無線局の無線設備等について登録検査等事業者（注2）（無線設備等の点検の事業のみを行う者を除く。）が、総務省令で定めるところにより、当該登録に係る検査を行い、当該無線局の無線設備がその工事設計に合致しており、かつ、その無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類が電波法の関係規定にそれぞれ違反していない旨を記載した証明書の提出があったときは、①の規定にかかわらず、 C することができる。

注1 人の生命又は身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要な無線局として総務省令で定めるものを除く。以下同じ。
2 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。

A	B	C
1 総務省令で定める時期ごとに	3月	一部を省略
2 毎年1回	3月	省略
3 毎年1回	1月	一部を省略
4 総務省令で定める時期ごとに	1月	省略

[12] 次の記述のうち、無線従事者の選任又は解任の際に、無線局の免許人が執らなければならない措置に該当するものはどれか。電波法（第39条及び第51条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許人は、無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。
- 2 無線局の免許人は、無線従事者を選任しようとするときは、あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。これを解任しようとするときも、同様とする。
- 3 無線局の免許人は、無線従事者を選任しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。これを解任しようとするときも、同様とする。
- 4 無線局の免許人は、無線従事者を選任しようとするときは、総務大臣に届け出て、その指示を受けなければならない。これを解任しようとするときも、同様とする。